

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社三洋堂ホールディングス
【英訳名】	Sanyodo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 加藤 和裕
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員人事総務部長 伊藤 勇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員人事総務部長 伊藤 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	12,369,056	11,755,703	25,312,978
経常利益	(千円)	144,754	219,359	506,088
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	83,428	148,033	37,487
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	82,870	154,755	37,512
純資産額	(千円)	3,273,560	3,294,580	3,159,137
総資産額	(千円)	16,563,236	15,902,224	16,067,056
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	14.37	25.45	6.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.30	25.39	-
自己資本比率	(%)	19.5	20.6	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,874	184,852	426,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	59,122	12,635	104,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	207,908	342,701	218,890
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	1,809,071	1,582,926	1,753,410

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.02	14.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会において、株式会社ゲオホールディングス（以下、「ゲオホールディングス」という。）との資本業務提携契約の締結及びゲオホールディングスを割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、同日ゲオホールディングスとの間で資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

（1）資本業務提携の理由

当社や小売業全体を巡る個人消費の環境は、消費税率引き上げの影響などによる先行きに対する不安感から低価格志向や節約志向が継続しており、同業他社や他業態との競争激化など厳しい状況が続いております。

近年のDVD・CDのレンタル業界は、レンタル店用の映像ソフトの売上金額が6年連続で前年を下回る（（社）日本映像ソフト協会）など、国内市場の成熟、低価格競争が激化しており、当社グループのレンタル部門は大変厳しい状況が続いております。

こうした状況を踏まえ、お客様に支持されるためには、レンタル商品への量と質に対するお客様のさまざまなニーズに対応する体制が重要との認識を持ち、レンタル事業を主業としている企業との提携が、長期的には当社の企業価値の向上につながると考え、レンタル事業について全国展開を行っているゲオホールディングスを含むゲオグループと協議を行ってまいりました。これまで両社グループはパッケージメディアを扱う同様の店舗形態から競合関係にありましたが、この資本業務提携が両社グループの相互の利益拡大を実現し、企業価値の向上につながると判断したことから、資本業務提携に関する基本合意に至るとともに、両社グループの関係をより強固なものとし、ゲオグループへのレンタル商品調達の実施を決定するに至りました。この資本業務提携により、レンタル商品調達の一元化を行い、商品タイトル数や仕入枚数の増加による売上高の改善及びコスト削減などを図ることができると考えております。

（2）資本業務提携の内容

業務提携の内容

レンタル用映像ソフトの調達の一元化

資本提携の内容

当社とゲオホールディングスは、両者の信頼関係を構築し業務提携を円滑に推進するために、自己株式処分により、ゲオホールディングスに当社の普通株式60,000株（自己株式処分後の所有議決権割合1.02%、発行済株式総数に対する割合1.00%）を割当いたしました。また、平成26年9月30日にその払込みが完了しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済及び金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げの影響などによる先行きに対する不安感から、消費マインドの低下が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、出版流通業界では雑誌販売の低迷による市場規模の縮小が続いているほか、同業他社や他業態との競争などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の商材の取り扱いを拡大した「ブックパラエティストア」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、9月に芸濃店（三重県）を開店したほか、7月に長良店（岐阜県）にて新本と古本の売場を拡大する改装を実施いたしました。また、お奨め商品についてお客様への訴求を考えた計画的な売場作りやディスプレイ展開を推進するなど、既存店の売場の強化を実施いたしました。そのほか、運営面では、業務の効率化を図り生産性を向上させる取り組みを行いました。

また、9月にゲオホールディングスと資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。これにより、ゲオホールディングスを含むゲオグループにレンタル商品の調達を委託するとともに、両社の信頼関係を構築し業務提携を円滑に推進するため、自己株式処分によりゲオホールディングスに当社の普通株式60,000株（自己株式処分後の所有議決権割合1.02%、発行済株式総数に対する割合1.00%）を割当いたしました。

以上の結果、売上高117億55百万円（前年同四半期比5.0%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益2億23百万円（同47.0%増）、経常利益2億19百万円（同51.5%増）、四半期純利益1億48百万円（同77.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門のみならず各部門で厳しい推移が続き、全体では116億56百万円（同5.0%減）となりましたが、セグメントの営業利益は2億78百万円（同26.6%増）となりました。

（書店部門）

書店部門におきましては、4月に本屋大賞が発表されたほか、8月に半沢直樹シリーズ最新作となる池井戸潤「銀翼のイカロス」（ダイヤモンド社）が発売され話題となりましたが、全体としては前年同四半期を上回ることができず、厳しい状況が続きました。そのため、各ジャンルの商品の品揃えを補強することに加え、提案型の売場作りに重点を置いたほか、オリジナル特典を付した商品提供の推進や、コミックまとめ買いポイントキャンペーンの実施など、販売促進を強化する取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は75億35百万円（同3.0%減）となりました。

（文具・雑貨・食品部門）

文具・雑貨・食品部門におきましては、売場変更を通して立地と顧客ニーズに合わせた文具売場とするため、季節企画売場の設置や定番文具・筆記具を強化するなどの取り組みを行いましたが、前年同四半期を上回ることができませんでした。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は7億79百万円（同6.7%減）となりました。

（セルA V部門）

セルA V部門におきましては、7月に「アナと雪の女王」が発売となり、また、音楽、映像共に嵐を中心としたジャニーズ系アイドルの新譜が売上を牽引しましたが、全体的には前年同四半期を上回るには至りませんでした。そうした状況のなか、新譜の予約獲得やC Dの旧譜を強化するなどの取り組みを行いました。

以上の結果、セルA V部門の売上高は8億91百万円（同2.2%減）となりました。

（TVゲーム部門）

TVゲーム部門におきましては、前年同四半期ほどの有力な新作ソフトがないため苦戦が続きました。そうしたなか、中古ゲームにおいては、在庫の活性化を図るため、売価の見直しや衰退機種の在庫処分を実施するなどの取り組みを行いました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は4億55百万円（同21.1%減）となりました。

（古本部門）

古本部門におきましては、古本関連業務の効率化を図ると共に、特価売場の拡大を行うことによって、売場全体の活性化と販売冊数の向上に努め、同時に、買取UPキャンペーン実施により買取冊数の向上も図りましたが、前年同四半期の売上高を上回ることができませんでした。

以上の結果、古本部門の売上高は2億46百万円（同5.5%減）となりました。

（レンタル部門）

レンタル部門におきましては、「アナと雪の女王」や「永遠の0」等のビッグタイトルがありましたが、これらに続くタイトルに恵まれず、また競合他社との低価格競争が継続しているため、厳しい状況が続きました。そのため、新規会員獲得キャンペーンやお客様より好評をいただいているスタンプラリーキャンペーンの実施、好調なレンタルコミック売場の拡張を図るなどの取り組みを行いました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は17億46百万円（同8.7%減）となりました。

法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、2百万円（同23.0%減）となり、セグメントの営業利益は0百万円（同46.8%減）となりました。

サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、97百万円（同1.7%増）となり、セグメントの営業利益は77百万円（同7.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1 億 70 百万円減少し、15 億 82 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は 1 億 84 百万円（前年同四半期比 1772.0% 増）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益が 2 億 42 百万円、減価償却費が 2 億 62 百万円であり、一方、主な支出要因はたな卸資産の増加による支出が 1 億 94 百万円、法人税等の支払額が 97 百万円であったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 12 百万円（同 78.6% 減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 24 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 3 億 42 百万円（前年同四半期は 2 億 7 百万円の獲得）となりました。これは主に自己株式の処分による収入が 55 百万円であった一方で、長期借入金の返済による支出が 3 億 72 百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,000,000	-	1,290,000	-	1,016,933

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)日和エステート	名古屋市千種区日和町5丁目35番地	1,720,000	28.66
加藤 和裕	名古屋市千種区	828,100	13.80
(株)トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	561,800	9.36
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	東京都新宿区東五軒町6番24号	540,000	9.00
三洋堂ホールディングス取引先持株会	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	210,000	3.50
豊田信用金庫	愛知県豊田市元城町1丁目48番地	203,600	3.39
三洋堂書店従業員持株会	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	136,328	2.27
(有)弥生エステート	名古屋市名東区梅森坂西1丁目104番地	102,500	1.70
朝倉 潤真	愛知県日進市	67,000	1.11
(株)ゲオホールディングス	名古屋市中区富士見町8番8号	60,000	1.00
計	-	4,429,328	73.82

- (注) 1. 加藤和裕は、上記以外に三洋堂書店役員持株会における持分として40株を保有しております。
2. 株式会社トーハンは、上記以外に三洋堂ホールディングス取引先持株会における持分として39,370株を保有しております。
3. 上記のほか、自己株式が132,906株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,866,600	58,666	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	58,666	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三洋堂ホールディングス	名古屋市瑞穂区 新開町18番22号	132,900	-	132,900	2.21
計	-	132,900	-	132,900	2.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,291	1,493,937
売掛金	93,766	68,137
商品	5,469,078	5,663,060
その他	338,456	401,825
流動資産合計	7,581,592	7,626,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,994,507	2,851,641
土地	2,585,390	2,585,390
その他(純額)	348,430	324,056
有形固定資産合計	5,928,328	5,761,088
無形固定資産	360,343	326,662
投資その他の資産		
その他	2,199,791	2,190,512
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	2,196,791	2,187,512
固定資産合計	8,485,463	8,275,263
資産合計	16,067,056	15,902,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,837,336	7,822,603
1年内返済予定の長期借入金	717,896	686,016
未払法人税等	100,959	93,136
賞与引当金	61,448	83,432
ポイント引当金	195,630	192,230
その他	398,611	464,528
流動負債合計	9,311,881	9,341,946
固定負債		
長期借入金	2,734,490	2,393,982
退職給付に係る負債	260,103	261,381
資産除去債務	578,934	586,484
その他	22,509	23,849
固定負債合計	3,596,037	3,265,697
負債合計	12,907,919	12,607,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,021,073
利益剰余金	902,633	997,771
自己株式	166,290	114,570
株主資本合計	3,043,276	3,194,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,502	62,534
退職給付に係る調整累計額	28,053	22,743
その他の包括利益累計額合計	78,556	85,278
新株予約権	37,303	15,026
純資産合計	3,159,137	3,294,580
負債純資産合計	16,067,056	15,902,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,369,056	11,755,703
売上原価	8,598,320	8,221,907
売上総利益	3,770,736	3,533,796
販売費及び一般管理費	3,618,941	3,310,597
営業利益	151,795	223,199
営業外収益		
受取利息	2,593	2,404
受取配当金	2,072	2,141
受取保険金	5,592	3,929
その他	9,201	7,540
営業外収益合計	19,460	16,015
営業外費用		
支払利息	24,429	19,302
その他	2,071	552
営業外費用合計	26,501	19,854
経常利益	144,754	219,359
特別利益		
新株予約権戻入益	8,507	22,844
その他	14	-
特別利益合計	8,521	22,844
特別損失		
固定資産除却損	863	22
特別損失合計	863	22
税金等調整前四半期純利益	152,412	242,180
法人税、住民税及び事業税	132,429	89,308
法人税等調整額	63,446	4,839
法人税等合計	68,983	94,147
少数株主損益調整前四半期純利益	83,428	148,033
四半期純利益	83,428	148,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,428	148,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	12,031
退職給付に係る調整額	-	5,310
その他の包括利益合計	558	6,721
四半期包括利益	82,870	154,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,870	154,755
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,412	242,180
減価償却費	313,198	262,546
賞与引当金の増減額(は減少)	23,830	21,984
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,370	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	430	3,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	48,141
受取利息及び受取配当金	4,665	4,545
支払利息	24,429	19,302
固定資産除却損	863	22
売上債権の増減額(は増加)	14,384	25,629
たな卸資産の増減額(は増加)	193,894	194,152
仕入債務の増減額(は減少)	8,058	14,733
その他	119,856	7,142
小計	206,443	299,549
利息及び配当金の受取額	2,083	2,168
利息の支払額	24,496	19,034
法人税等の支払額	174,155	97,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,874	184,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,296	24,833
無形固定資産の取得による支出	11,551	5,395
その他	17,725	17,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,122	12,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	368,888	372,388
自己株式の処分による収入	-	55,860
配当金の支払額	26,037	26,173
ストックオプションの行使による収入	2,834	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,908	342,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,660	170,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,410	1,753,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,809,071	1,582,926

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が41,237千円増加し、利益剰余金が26,763千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
ポイント引当金繰入額	26,343千円	26,501千円
給料及び手当	1,328,628	1,259,647
賞与引当金繰入額	96,255	83,432
退職給付費用	20,836	14,167
減価償却費	313,180	262,525
地代家賃	635,311	633,002

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,740,588千円	1,493,937千円
流動資産「その他」(預け金)	68,482	88,989
現金及び現金同等物	1,809,071	1,582,926

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,108	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	23,228	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,131	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	23,468	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,270,290	3,136	95,630	12,369,056	-	12,369,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,270,290	3,136	95,630	12,369,056	-	12,369,056
セグメント利益	219,937	1,091	71,830	292,859	141,064	151,795

（注）1. セグメント利益の調整額 141,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,656,045	2,414	97,244	11,755,703	-	11,755,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	300	-	300	300	-
計	11,656,045	2,714	97,244	11,756,003	300	11,755,703
セグメント利益	278,458	580	77,176	356,215	133,015	223,199

(注) 1. セグメント利益の調整額 133,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。また、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14.37円	25.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	83,428	148,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	83,428	148,033
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,804	5,815
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	14.30円	25.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	27	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 23,468千円
- (2) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 4 円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成26年12月 2 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社三洋堂ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三洋堂ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。